

全体貸借対照表

(令和 3 年 3月 31日 現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,970,708	固定負債	11,852,547
有形固定資産	29,662,051	地方債等	11,456,275
事業用資産	10,649,480	長期未払金	—
土地	5,392,787	退職手当引当金	396,272
立木竹	9,613	損失補償等引当金	—
建物	13,112,548	その他	—
建物減価償却累計額	△ 8,046,874	流動負債	980,163
工作物	1,280,041	1年内償還予定地方債等	782,525
工作物減価償却累計額	△ 1,111,553	未払金	42,854
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	61,420
航空機	—	預り金	92,364
航空機減価償却累計額	—	その他	1,000
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	12,832,709
建設仮勘定	12,917	【純資産の部】	
インフラ資産	18,587,032	固定資産等形成分	33,162,125
土地	1,284,005	余剰分(不足分)	△ 11,450,760
建物	788,225	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 447,869		
工作物	36,586,614		
工作物減価償却累計額	△ 22,145,630		
その他	2,286,130		
その他減価償却累計額	△ 2,286,130		
建設仮勘定	2,521,688		
物品	1,035,791		
物品減価償却累計額	△ 610,252		
無形固定資産	2,184		
ソフトウェア	2,101		
その他	83		
投資その他の資産	2,306,473		
投資及び出資金	83,827		
有価証券	770		
出資金	81,749		
その他	1,308		
投資損失引当金	△ 42,051		
長期延滞債権	166,066		
長期貸付金	38,311		
基金	2,072,081		
減債基金	—		
その他	2,072,081		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 11,760		
流動資産	2,573,366		
現金預金	1,192,676		
未収金	189,997		
短期貸付金	10,039		
基金	1,181,377		
財政調整基金	1,170,546		
減債基金	10,831		
棚卸資産	2,332		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 4,055		
繰延資産	—		
資産合計	34,544,075	純資産合計	21,711,365
		負債及び純資産合計	34,544,075

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2 年 3 月 31 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	10,574,899
業務費用	4,067,721
人件費	1,069,707
職員給与費	771,477
賞与等引当金繰入額	61,420
退職手当引当金繰入額	74,306
その他	162,505
物件費等	2,854,346
物件費	1,409,392
維持補修費	283,594
減価償却費	1,143,041
その他	18,320
その他の業務費用	143,667
支払利息	101,093
徴収不能引当金繰入額	12,068
その他	30,506
移転費用	6,507,179
補助金等	5,902,489
社会保障給付	594,403
その他	—
経常収益	10,287
使用料及び手数料	577,779
その他	65,669
純経常行政コスト	9,997,120
臨時損失	123,660
災害復旧事業費	91,598
資産除売却損	32,062
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	10,120,780

全体純資産変動計算書

自
至

令和2年3月31日

令和3年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,238,951	33,542,503	△ 10,303,552	—
純行政コスト(△)	△ 10,120,780		△ 10,120,780	—
財源	9,377,505		9,377,505	—
税収等	4,176,891		4,176,891	—
国県等補助金	5,200,614		5,200,614	—
本年度差額	△ 743,275		△ 743,275	—
固定資産等の変動(内部変動)		403,933	△ 403,933	
有形固定資産等の増加		2,343,274	△ 2,343,274	
有形固定資産等の減少		△ 1,729,958	1,729,958	
貸付金・基金等の増加		410,776	△ 410,776	
貸付金・基金等の減少		△ 620,160	620,160	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	16,243	16,243		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	△ 800,554	△ 800,554	—	
本年度純資産変動額	△ 1,527,586	△ 380,378	△ 1,147,208	—
本年度末純資産残高	21,711,365	33,162,125	△ 11,450,760	—

全体資金収支計算書

自 令和2年3月31日

至 令和3年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,310,637
業務費用支出	2,803,458
人件費支出	997,718
物件費等支出	1,680,356
支払利息支出	101,093
その他の支出	24,292
移転費用支出	6,507,179
補助金等支出	5,902,489
社会保障給付支出	594,403
他会計への繰出支出	—
その他の支出	10,287
業務収入	9,595,758
税収等収入	4,156,792
国県等補助金収入	4,942,036
使用料及び手数料収入	432,005
その他の収入	64,925
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	285,121
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,358,885
公共施設等整備費支出	1,934,401
基金積立金支出	379,475
投資及び出資金支出	5,409
貸付金支出	39,600
その他の支出	—
投資活動収入	889,167
国県等補助金収入	296,045
基金取崩収入	541,843
貸付金元金回収収入	50,794
資産売却収入	—
その他の収入	485
投資活動収支	△ 1,469,718
【財務活動収支】	
財務活動支出	748,461
地方債等償還支出	748,461
その他の支出	—
財務活動収入	1,860,972
地方債等発行収入	1,860,972
その他の収入	—
財務活動収支	1,112,511
本年度資金収支額	△ 72,087
前年度末資金残高	1,197,882
本年度末資金残高	1,125,795
前年度末歳計外現金残高	58,456
本年度歳計外現金増減額	8,424
本年度末歳計外現金残高	66,881
本年度末現金預金残高	1,192,676

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,697,068	113,594	2,756	19,807,907	9,158,427	397,395	10,649,480
土地	5,357,657	37,207	2,077	5,392,787	—	—	5,392,787
立木竹	9,613	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	13,051,318	61,230	—	13,112,548	8,046,874	366,661	5,065,674
工作物	1,278,480	2,240	679	1,280,041	1,111,553	30,734	168,488
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	12,917	—	12,917	—	—	12,917
インフラ資産	41,936,563	2,281,050	750,952	43,466,662	24,879,629	710,748	18,587,032
土地	1,273,422	10,583	—	1,284,005	—	—	1,284,005
建物	723,304	65,859	938	788,225	447,869	17,916	340,356
工作物	35,891,717	726,910	32,014	36,586,614	22,145,630	692,832	14,440,983
その他	2,286,130	—	—	2,286,130	2,286,130	—	0
建設仮勘定	1,761,990	1,477,698	718,000	2,521,688	—	—	2,521,688
物品	943,179	201,862	109,250	1,035,791	610,252	13,321	425,539
合計	62,576,811	2,596,507	862,958	64,310,360	34,648,308	1,121,464	29,662,051

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	308,013	4,893,794	392,887	221,707	1,331,044	—	3,502,034	10,649,480
土地	207,656	1,408,406	234,905	133,169	1,299,926	—	2,108,724	5,392,787
立木竹	—	—	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	78,008	3,391,031	143,569	88,537	21,505	—	1,343,023	5,065,674
工作物	22,349	94,358	1,495	0	0	—	50,286	168,488
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	12,917	—	—	—	—	12,917
インフラ資産	17,363,574	—	226,849	—	711,048	69,734	215,827	18,587,032
土地	426,599	—	204,227	—	640,001	—	13,178	1,284,005
建物	312,172	—	—	—	28,183	—	—	340,356
工作物	14,103,115	—	22,622	—	42,864	69,734	202,648	14,440,983
その他	0	—	—	—	—	—	—	0
建設仮勘定	2,521,688	—	—	—	—	—	—	2,521,688
物品	325,930	4,077	—	1,073	15,224	4,795	74,440	425,539
合計	17,997,517	4,897,872	619,736	222,779	2,057,317	74,530	3,792,301	29,662,051

全体注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）、当町は該当ありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における時価により計上しています。当町は該当ありません。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法により算定しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 15 年～50 年

工作物 5 年～48 年

物 品 5年～15年

② 無形固定資産 定額法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、上水道事業特別会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

当町は該当ありません。

3 重要な後発事象

当町は該当ありません。

4 偶発債務

当町は該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道事業特別会計

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。